

# 健康保険証廃止に向けたスケジュールと業務フローを確認する

現行の健康保険証は、ことし12月2日に廃止されます。保険証廃止に向けたスケジュールと必要な手続き、マイナ保険証を取得しない社員への対応など、実務上の留意点を解説します。



社会保険労務士事務所 労務サポート 代表  
社会保険労務士  
**後藤 昌雄**

健康保険証の廃止を定める「マイナンバー法等の一部改正法」について、施行期日がことし12月2日とされました。

これにより、現行の健康保険証の発行についてはことし12月2日

## 健康保険証廃止のスケジュール

現行の健康保険証は、以下のスケジュールで廃止される予定です（図表1）。

に終了し、マイナンバーカードを健康保険証として利用すること（以下、「マイナ保険証」とします）を基本とする制度に移行します。

国が先頭に立ち、医療機関・薬局、保険者、経済界が一丸となり、マイナ保険証の利用を促進していくこととなります（本稿はことし2月時点の情報を元にしています）。

今後、状況により行政等のスケジュールが変更になる可能性があります（図表2）。

### ① 健康保険証の廃止

ことし12月2日以降、これまでの健康保険証は発行されなくなります。手元にある発行済みの保険証は、その後も最長1年間は使用可能です（経過措置）。

ただし、経過措置の期間中に発行済の保険証の有効期間が到来した場合や、転職・転居などで保険者の異動が生じた場合、その保険証は失効します。

### ② 資格確認書の発行

ことし10月頃から、

● マイナンバーカードを取得していない人、健康保険証の利用登録をしていない人

● マイナンバーカードの健康保険証利用登録を解除した人

● 電子証明書の更新を失念した人

● マイナンバーカードを返納した人

等については、原則、加入している健康保険組合等の保険者から、本人の被保険者資格の情報を記載した「資格確認書」が無償交付されます（図表2）。

本人の申請によらず保険者が交付する運用とするため、申請は不要です。

資格確認書の有効期間は5年以内で、健康保険組合や健康保険協

図表1 健康保険証廃止に向けたスケジュール



会などの保険者が設定します。資格確認書は、最長2029年12月1日まで利用できます。

発行された資格確認書を医療機関・薬局の窓口で提示することで、引き続き、一定の窓口負担で医療を受けることができます。

ただし、本人に過去に処方された、薬や特定健診などの情報を活用することはできません。

健康保険 資格確認書	本人(被保険者)	年 月 日 交付						
記 号	番 号	(枝番)						
氏 名								
性 別								
生 年 月 日	年 月 日							
資格取得年月日	年 月 日							
一部負担金の割合								
有 効 期 限	年 月 日							
保険者番号	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table>							
保険者名称								
保険者所在地	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">印</div>							

マイナ保険証では、保険者において手続きが完了し、新情報がマイナ保険証に反映された段階で、すぐに受診することができます。

また、マイナ保険証を使って医療機関・薬局を受診する

証をお持ちですか？」と声かけするなど、マイナ保険証への移行に向けた準備を進めています。

協会けんぽや、健保組合等、各保険者からも、「マイナ保険証をご利用ください」とアナウンスが出るでしょう。加入者に向けたメ

④ **マイナ保険証の申込方法**  
マイナ保険証の申込手続きは原則生涯1回のみ、本人が行ないます。

会社としては、社員から申込手続きについての質問があった場合

の利用を推進しています。

これまでは、転職の度に新たな健康保険証を発行する必要があり、保険証の到着までの間に病院へ行く必要が生じた際に、一旦医療費などを全額負担し、保険証の到着後、医療費等の払い戻し手続きをする場合があります。

康保険証の一体化に關し、そのメリットなどの周知を広く行なっています。保険証等に係る問合せを受けるため、コールセンターも設置しています。

医療機関・薬局においても、マイナ保険証の利用を進めるため、患者向けリーフレット等による周知や、患者に対し、「マイナ保険

●入社手続きのマニュアルなどの作成

●見直し

●等の準備を進めていきましよう。

●厚生労働省の資料等を参照に、マイナ保険証に関する説明や注意点をまとめたリーフレットや、対応マニュアルを作成しておくこと、

③ **今後の動向**      ことし4月を目処に、マイナ保険証の保有者は、スマートフォン（マイナンバーカード機能を搭載）

また、ことし12月2日以降最長1年間、現行の保険証が使用可能な人には、その間は、資格確認書を交付しない予定です。

資格確認書の有効期間として定められる最長5年の間に、マイナ保険証の登録の進行状況を見極め、それ以降どうするかは、改めて行政側で判断することになると思われます。

③ 今後の動向

できる端末を対象）を健康保険証として使えるサービスが開始される見込みです。

国はデジタルとアナログの併用期間を設け、すべての人が確実に保険診療を受けることができる環境を整えようとしています。

場合、本人の同意に基づき、過去の診療や薬、特定健診などの情報が医師・薬剤師に共有され、データに基づいた、より適切な処方を受けることができます。

さらに、医療機関等で高額な医療費が発生する場合でも、マイナ

ール送信や、チラシ配布等による利用勧奨を行ない、マイナ保険証の利用率の目標設定や実施状況について、国が全保険者に調査を行っています。

① 健康保険証の廃止とマイナ保険証を利用するメリットの周知

② マイナ保険証の登録の勧奨

●社員向けの説明チラシを準備

会社で必要な  
業務フロー

① 健康保険証の廃止とマイナ保

額を超える支払いが免除され、

会社として、ことし12月の

保険証廃止に向けて、

- 社員向けの説明チラシを準備
- 保険証に関する対応マニュアルの作成
- 入社手続きのマニュアルなどの見直し

のため、申込手順を確認しておきましょう。

マイナ保険証の利用申込みは、医療機関や薬局の窓口を設置されている「顔認証付きカードリーダー」で、簡単に行なうことができます。

その他、マイナンバーカードとカードリーダー機能を備えたデバイス（スマートフォン、パソコンとICカードリーダー）を用いて行なう方法や、セブン銀行のATMでも健康保険証利用の申込みが可能です。

詳しくは、厚生労働省のホームページやマイナポータルを参照してください。

## ⑤ マイナ保険証情報の事前確認

マイナ保険証の登録が済んでいる人については、ことし7月頃から「資格情報のお知らせ」が保険者から送付される予定です。

それまでの間に、社員が初めてマイナ保険証で医療機関を受診する場合などは、念のため自身の健康保険証情報がシステムに正しく登録されているか、事前に確認するようにアドバイスするとよいでしょう。

自身の健康保険証情報が、マイナ保険証に正しく登録されている

かは、マイナポータルの「ホーム」→「証明書」→「健康保険証」欄から確認できます。

## ⑥ マイナ保険証を取得しない社員への対応

マイナ保険証の利用率は、65～69歳が最も多く、受診機会の少ない若年層においては、マイナンバーカードの保有率やマイナ保険証の利用率は低い状況であり、現役層の利用の促進が課題となっています（2024年1月厚生労働省発表）。

昨年話題となった、マイナンバーカードの別人への紐付け問題などのトラブルへの不安や、保険証廃止に向けての現実感がないのも原因でしょう。

マイナンバーカードを取得していない人や、健康保険証の利用登録をしていない社員については、当分の間、保険者により前述の「資格確認書」が交付されます。

マイナ保険証を利用するかどうかは個人の自由ですので、会社が強制することはできません。

しかし、保険証がないことによるデメリット（医療費の全額負担等）、マイナ保険証のメリットを社員に説明し、利用を促すようにしましょう。

## その他の留意点

### ① マイナ保険証になっても手続きは必要

現在は手続きの面で大きな変化はありませんが、ことし12月から健康保険証が発行されず、会社に送付されなくなります。

まずはその変更によって、これまでのように、社員に健康保険証を手渡す手間がなくなります。

ただし、会社で健康保険の資格取得・喪失届、扶養等の手続きを行なう必要はこれまでと同じです。注意してください。

資格取得の手続きが完了していないと、医療機関・薬局等で、オンライン資格確認ができず、社員が医療機関を受診できない可能性があり、社会保険の手続きを迅速に行なうことが求められるでしょう。

### ② これまでの健康保険証は？

マイナ保険証に切り替えても、最長2025年12月までは、従来の健康保険証も利用できます。

マイナ保険証でオンライン資格確認ができない場合に備え、社員には2025年12月まで、従来の健康保険証も破棄しないようにアナウンスしましょう。

失効した従来の健康保険証は、会社等を経由して返納するように促しましょう。保険証の経過期間中は、従来の健康保険証とマイナ保険証の併用をお勧めします。

### ③ マイナンバーカードの再発行手続きは？

マイナ保険証（マイナンバーカード）を紛失・破損等した場合は、保険者に申請することで、資格確認書の発行も可能です。

これまで、マイナンバーカードについては、個人情報流出を恐れ、保管庫などにしまっていた人も多いでしょう。

しかし、これからは保険証として、さらに免許証としても使われるようになり、クレジットカードなどのように携行する機会が多くなると思われます。

そうになると、カードの紛失、破損等も多くなることが予想されます。そういった場合は、本人に早急に再発行の手続きを取るようアドバイスしましょう。

マイナンバーカードの再発行は、現状で1か月程度かかっています。国はことし秋までに、申請から1週間以内、最短5日で再発行する「特急発行・交付」を始めるとしています。

ごとう まさお 社会保険労務士。大学卒業後、民間企業の課長として財務・人事部門を担当した後、2005年に開業。中部地方のインフラ業界にも関与している。